

Conference

日中関係は競争関係か、それとも協力関係か？

－「日本と中国経済関係の展望コンファランス」報告－

富士通総研では、去る1月18日～19日、「日本と中国－経済関係の展望」と題する国際会議を行った。会議は富士通総研及びドイツ日本研究所の共催で行われ、フリードリッヒ・エーベルト財団・ドイツ大使館による後援を得て開催された。富士通総研の大会議室には内外から125名以上もの会議参加者が集い、近年における日中の経済関係に多大な関心が寄せられていることが窺われた。

会議の背景

本会議が開催された背景には、東アジア地域において、日中関係は極めて重要であり、ここ30年程に渡り、両国は協力と競争という相対立する関係を保持してきたという認識がある。1970年代以降、中国が世界経済に復帰する上で日本は重要な役割を果たしてきており、1970年代後半の中国の市場開放に伴い、日中間のモノ、資本、技術等の相互流入は急速に増加した。

しかしながら、21世紀に入り、中国がWTO（世界貿易機関）に加盟することにより、日中関係は新たな段階に入ったと言えよう。投資家にとっては、中国の解放経済と規制緩和政策は新しい機会を生み出すとともに、リスクの増加も招く。こうした背景から、日本の投資家は、中国に直接投資することに対し注意深い姿勢を保持している。会議では今後、日中関係において、競争と協力のどちらの関係がより強くなるのか、という問題に焦点をあて積極的な議論がなされた。

会議では、特に日中両国間の経済関係の変化に焦点をあて、日中間の連携強化と中国のグローバル経済への参入、中国の産業の再編成における選択肢とリスク、

中国市場での日系企業及び外資系企業の役割、深まる日中間の経済関係、の4つのテーマを中心に、各専門家が報告した。

基調講演

富士通総研の福井理事長は、開会の辞において、過去20年間に於いて日中間は改善されてはいるものの、戦争による傷跡の戦後処理の充実と、日中間の情報技術分野における不均衡の解消が更に必要であると述べた。更に、より強力な日中間の経済関係

主任研究員

柯 隆



主任研究員

立 木 デニス



を維持するためには、新しい価値観に基づいた積極的なアプローチが必要であろうとした。

カリフォルニア大学のノートン教授は、社会状況が変化するなかで、中国の共産党が勢力を維持できるかどうかについて論じた。中国政府は、4つの分野、すなわち、私的利益と公共物の交換、市場経済に根ざした政策設定、比較的統合された政治における統治力、既得権のインパクトの最小化、の各分野では比較的成功した。これらの事実から、日本のODA（政府開発援助）対海外直接投資及び貿易は、中国が市場経済へと移行する困難な時期に重要な役割を演じたと指摘した。

各セッションの議論

第一セッション：日中間の連携強化と中国のグローバル経済への参入

第一セッションでは、日中間の貿易及び投資の連携について議論された。野村総研の関氏は、日中の経済関係は、競争というよりはむしろ補完的な関係であるとした。日本の技術向上により、労働集中型の生産が今後ますます中国へ移るであろうとした。香港理工大学の陳教授も、日中間の貿易連携は強いが、直接投資における連携は弱いとした。統計によると、日本は中国の貿易相手国として第一位にはあるが、直接投資となると最下位に近い位置を占めているとした。更に、日本は、伝統的な産業は中国へ移し、貿易の代わりに投資を増やすべきだとした。ワーウィック大学のプレスリィン教授は、統計の上では、台湾や他のアジアの国からの直接投資は、日系企業との生産技術連携によるものであることは明らかにできない。二国間の経済関係は、当地域の多国間の経済関係を考慮に入れなければならないとした。早稲田大学の木下教授は、二国間においては葛藤は避けられないとしながらも、二国間の全体としての利益という観点に立てば、日中間は経済的葛藤を避けられるとした。

第二セッション：中国の産業の再編成における選択肢とリスク

第二セッションでは、日本のODAの役割とWTOが中国産業の再編成に与えるインパクトについて考察した。ジェハート・マカート大学のターブ教授は、中国は産業構造の改革において日本のような政府主導の経済開発ができるかどうか疑問を呈した。

Conference

中国における産業政策においては、日本の ODA よりも、むしろ中国国内の民間投資や日本の直接投資の方がより重要であると指摘した。専修大学の稲田教授は、日本の ODA は、中国の財政赤字とインフラ整備を強化することにより、重要な役割を果たしているとした。セッションの後半は、中国の WTO 加盟による影響について議論された。世界銀行の河合氏は、中国の WTO 加盟により、市場経済が中国経済により重要な役割を果たすことになるとしたが、同時に、移行期においては、国家は安全弁の役目を果たすことになると指摘した。法国現代中国研究所のユシェ氏は、中国におけるコーポレートガバナンスは、実行されてはいるものの、法律、政治、社会的な意味合いはまだまだ脆弱であるとした。更に、これらの意味合いの強化なしには、国営企業や銀行を民営化することは困難であるとした。

第三セッション：中国市場での日系企業及び外資系企業の役割

第三セッションでは、中国における日系企業のビジネスパフォーマンスについて考察した。アジア経済研究所の丸川氏は、生産において日中間の相互依存関係が強ければ強いほど、日系企業のパフォーマンスは良いと主張した。特に繊維産業において、このような現象は顕著であり、電気、自動車産業において同様の傾向が見られる。二松学舎大学の手島教授は、中国の地方を比較検証した結果、中国のビジネス環境の不透明さが、日系企業のパフォーマンスに影響を与えているとした。特に中国国内向けの製品を製造している企業に顕著であると指摘した。中国社会科学院の胡氏は、日系企業は現地化されていないとし、欧米の企業に比べ日本の企業は、現地の中国人の管理者を雇うケースは少ないとした。それに対し、関西学院大学の伊藤教授は、確かに日本の企業は現地の管理者を雇うケースは少ないかもしれないが、これは分野によって異なり、例えば、現地向けの製品を製造している日系企業については、マーケット分野において、現地の管理者を雇っているケースが多いと主張した。

第四セッション：深まる日中間の経済関係

第四セッションでは、日中の企業がより良いビジネスの協調関係を構築するための方法について追究した。ドイツ 日本研究所のヒルベルト氏は、総合商社は日系企業が中国市場に進出する際に仲介的な役割を果たしているとしてきたが、貿易における垂直的統合、専門的投資、現地化は進めざるを得ないとした。ドイツ 日本研究所のハーク氏は、中国における日本とドイツの合弁会社は、ビジネスにおけるリスクを減少させ、国内マーケットのアクセスを増加させると指摘した。マサチューセッツ工科大学のフラー氏は、台湾の事例を通じ、合弁が最善の解決策でないことを示した。中国における日本と台湾の合弁会社の場合、合弁は半導体の分野では成功するが、パソコン産業においては上手くいかないことを指摘した。

共通の問題意識

参加者が研究や議論を共有する中で、協力の強化こそがよりよい日中間の経済関係を導くために有効であるという点について、参加者の意見は一致した。議論を進める中で、浮き彫りとなってきたのは、いかにして日中相互に有益な経済関係を維持するかという点についてであった。

まず第1に、貿易が中国の世界経済への進出に重要な役割を果たしているのは否定できない事実である。従来、日中の二国間の貿易は補完的であったが、今後、次第に競争的になりつつあることが予測される。貿易上の葛藤を避けるためには、二国間よりもむしろ多国間レベルにおいて、相対的有益性の議論のもとで行われるべきであろう。

第2に、日本のODAは、中国政府による産業の再編成政策を支援するうえで重要な役割を果たしている。しかしながらWTOの加盟後は、中国政府は優先的に国内産業を保護することが困難になろう。したがって、今後日本のODAはインフラ整備よりもむしろキャパシティ・ビルディングに力を入れる必要がある。そのためには、政策策定のための組織や公務員の人材育成が大切であり、中国がいかに市場経済へ円滑に移行できるかが重要な鍵となろう。

第3に、日系企業は、欧米の企業に比べ、低技術の生産を中国に移転するのにかなりの時間をかけている。中国がより広範な産業分野において技術力を向上させている中で、日本は貿易から直接投資へとその方向性を切り替えなければ、日中間は協力関係から競争関係へと拍車がかかることは避けられない。日本は中国の産業を向上させるため、先進的な技術移転を促進すべきである。それにより、日系企業は資源のより効率的な配分が可能となる。

第4に、日本と中国の企業は、グローバル経済で競争するためには、ともに大きな自己変革をしなければならない。日本企業は、異文化間のコミュニケーションの問題を克服し、現地化を促進する必要があるし、中国企業は、グローバル化を促進させ自由貿易の原則に則ってビジネスを進める必要がある。その結果、日中間のビジネス協力の機会は今後ますます広がることになる。

(会議の詳細は、後日、ドイツ 日本研究所より論文集を発刊の予定)

Conference

「日本と中国 - 経済関係の展望」プログラム

第一日	
8:00	受付開始
9:00	開会挨拶 富士通総研理事長 福井 俊彦
9:15 ~ 10:00	基調講演 カリフォルニア大学教授 B. Naughton
10:00 ~ 11:15	第一セッション：日中間の連携強化と中国のグローバル経済への参入 第1報告：“Beyond Bilateralism: Local, Regional and Global in Sino-Japanese Economic Relations” Warwick 大学教授 S. Breslin 第2報告：“The Rise of China As an Economic Power” 野村総合研究所主任研究員 関 誌雄
11:15 ~ 11:30	コーヒープレイク
11:30 ~ 12:45	第3報告：“Sino-Japanese Trade, Investment and Economic Cooperation” 早稲田大学教授 木下 俊彦 第4報告：“The Sino-Japan Trade and Investment Nexus” 香港理工大学教授 陳 文 鴻 第5報告：“Japan and China: Conflict and Cooperation” ドイツ 日本研究所主任研究員 H-G Hilpert
12:45 ~ 14:00	昼食休憩
14:00 ~ 15:30	第二セッション：中国の産業の再編成における選択肢とリスク 第6報告：“China’s Industrialization: Which Role for Japan?” Gerhard-Mercator 大学教授 M. Taube 第7報告：“Japanese ODA and China’s Industrialization” 専修大学教授 稲田 十一
15:30 ~ 16:00	コーヒープレイク
16:00 ~ 17:15	第8報告：“Implications of China’s Accession to the WTO” 世界銀行チーフエコノミスト 河合 正弘 第9報告：“Reforming Corporate Governance in Chinese Industrial Groups in the Wake of WTO Entry” 法国現代中国研究所上席研究員 J.F. Huchet
第二日	
9:00 ~ 10:30	第三セッション：中国市場での日系企業及び外資系企業の役割 第10報告：“The Role of Japanese Enterprises in China’s Integration into the World Economy” Graz 大学助教授 C. Hirt 第11報告：“Japanese FDI and China’s Industrial Development” アジア経済研究所主任研究員 丸川 智雄 第12報告：“Japanese Manufacturing FDI in China” 二松学舎大学教授 手島 茂樹
10:30 ~ 11:00	コーヒープレイク

第二日（つづき）	
11:00 ~ 12:30	<p>第13報告：“HRM of Japanese Subsidiaries in China” 関西学院大学教授 伊藤 正一</p> <p>第14報告：“The Strategies of the Japanese Sogo Shosha in the China Market” ドイツ 日本研究所主任研究員 H-G Hilpert</p> <p>第15報告：“What Problems and Difficulties are Japanese Firms in China Facing” 中国社会科学院主任研究員 胡 欣欣</p>
12:30 ~ 14:00	昼食休憩
14:00 ~ 15:30	<p>第四セッション：深まる日中間の経済関係</p> <p>第16報告：“Playing the China Card: The Taiwanese Electronics Industry” マサチューセッツ工科大学主任研究員 D. Fuller</p> <p>第17報告：“Virtual Cooperation” Brandenburg Cottbus 工科大学教授 D. Specht</p>
15:30 ~ 16:00	コーヒープレイク
16:00 ~ 17:30	<p>第18報告：“Japanese-German Inter-Firm Networks in China” ドイツ 日本研究所主任研究員 R. Haak</p> <p>第19報告：“On the Uses of Trust in Intercultural Co-operative Ventures” Bayreuth 大学助教授 H. Dolles</p>
17:30 ~	<p>閉会挨拶 ドイツ 日本研究所主任研究員 H-G Hilpert 富士通総研主任研究員 立木デニス</p>